

(新)

高知県地域通訳案内士育成等計画

平成 30 年 11 月 27 日
令和 3 年 3 月 9 日 (一部改定)

1 導入の背景・状況

高知県の外国人延べ宿泊数は平成 25 年の 25 千人泊から令和元年の 95 千人泊へと約 4 倍に増加している(観光庁宿泊旅行統計調査の外国人延べ宿泊者数)。また、外国クルーズ客船の寄港数も平成 25 年の 4 隻から令和元年は、23 隻へと大きく増加している。

一方、高知県内の全国通訳案内士の登録者数は 39 名(令和 2 年 12 月 1 日時点)に止まっている。とりわけ、高知県への訪日外国人旅行者が最も多い東アジア(台湾、香港、中国、韓国)の言語に対応できる全国通訳案内士が不足しており、訪日外国人旅行者に対して十分な通訳案内士を確保できていない状況にある。加えて、訪日外国人旅行者の FIT 化や旅行先でのニーズが多様化する中で、外国語対応による受入環境を整備していくことは喫緊の課題となっている。

このため、本県では地域通訳案内士を引き続き育成することとし、高知県内において通訳ガイドができる人材を確保することで、さらに多くの訪日外国人旅行者に対応できる態勢を整備する。このことで、訪日外国人旅行者の周遊促進や満足度の向上を図り、リピーター化を促進し、地域経済の活性化につなげていく。

2～4 (略)

(旧)

高知県地域通訳案内士育成等計画

1 導入の経緯・目的

高知県の外国人延べ宿泊数は平成 25 年の 25 千人泊から平成 29 年の 9575 千人泊へと約 3 倍に増加している(観光庁宿泊旅行統計調査の外国人延べ宿泊者数)。また、外国クルーズ客船の寄港数も平成 25 年の 4 隻から 29 年 33 隻へと大きく増加している。

一方、高知県内の全国通訳案内士の登録者数は 37 名(平成 30 年 7 月 31 日時点)に止まっている。とりわけ、高知県への訪日外国人旅行者が最も多い東アジア(台湾、香港、中国、韓国)の言語に対応できる全国通訳案内士が不足しており、訪日外国人旅行者に対して十分な通訳案内士を確保できていない状況にある。加えて、訪日外国人旅行者の FIT 化や旅行先でのニーズが多様化する中で、外国語対応による受入環境を整備していくことは喫緊の課題となっている。

このため、本県では地域通訳案内士制度を導入し、高知県内において通訳ガイドができる人材を確保することで、さらに多くの訪日外国人旅行者に対応できる態勢を整備する。このことで、訪日外国人旅行者の周遊促進や満足度の向上を図り、リピーター化を促進し、地域経済の活性化につなげていく。

2～4 (略)

5 外国語

地域通訳案内士として認定する外国語：英語、中国語、韓国語

6 研修実施に係る事項

(1) 求めるべき外国語能力

高知県地域通訳案内士育成状況や外国人観光客数の動向等を踏まえ、必要に応じて認定する外国語の追加等を検討する。

(2) 実施する研修内容等

①研修概要

研修項目	研修内容（概要）	研修時間	想定する研修講師
救急救命	・ AEDの取扱い ・ 応急手当の知識・技術	3時間	日本赤十字社、消防局等

オ. 旅程管理（研修時間：8時間）

観光庁長官の登録を受けた期間もしくは観光庁長官の登録を受けた機関による国内旅程管理研修を修了した講師による国内旅程管理研修を実施する。

5 外国語

地域通訳案内士として認定する外国語：英語、中国語、韓国語

（ただし、H30年度の地域通訳案内士育成研修は英語と中国語のみを実施する）

6 研修実施に係る事項

(1) 求めるべき外国語能力

平成31年度以降は、高知県地域通訳案内士育成研修の実施状況や外国人観光客数の動向等を踏まえ、必要であれば認定する外国語の追加等を検討する。

(2) 実施する研修内容等

①研修概要

研修項目	研修内容（概要）	研修時間	想定する研修講師
救急救命	・ AEDの取扱い ・ 応急手当の知識・技術	3時間	日本赤十字社、消防署等

オ. 旅程管理（研修時間：8時間）

観光庁の長官の登録を受けた期間もしくは観光庁の長官の登録を受けた機関による国内旅程管理研修を修了した講師による国内旅程管理研修を実施する。

キ. 救急救命（研修時間：3時間）

日本赤十字社、消防局等が実施する「基礎講習」、「普通救命講習」を受講させることで、AEDの取扱いや応急（救命）手当の知識・技術を習得する。

なお、過去3年間において日本赤十字、消防局等が実施するAEDの取扱いや応急（救命）手当の知識、技術の講習を含む「基礎講習」、「普通救命講習」の修了した者は、受講したことを示す証明書類の提出により、「救急救命」を免除する。また、口述試験日までに、本研修以外の場で独自に受講することを認めることとし、受講したことを示す証明書類を提出することで免除を認める。

7 地域通訳案内士育成事業の安定性の確保について

（定量目標：地域通訳案内士数 単位：人）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年以降
地域通訳案内士育成数	25	20	20	20

キ. 救急救命（研修時間：3時間）

日本赤十字社、消防局等が実施する「基礎講習」、「普通救命講習」を受講させることで、AEDの取扱いや応急（救命）手当の知識・技術を習得する。

7 地域通訳案内士育成事業の安定性の確保について

（定量目標：地域通訳案内士数 単位：人）

	平成30年	平成31年	平成32年
地域通訳案内士育成数	25	20	20